

2018年2月7日

セラニーズ、熱可塑性プラスチックのカスタムコンパウンダー、 オムニ・プラスチック社の買収を完了

ダラスーグローバルテクノロジーと機能性材料を提供するセラニーズ・コーポレーション (NYSE : CE) は、オムニ・プラスチック (Omni Plastics) 社、ならびに Resinal de Mexico を含むその子会社の買収を完了したことを発表しました。取引の財務内容の詳細は現時点で開示されていません。

オムニ・プラスチック社は、さまざまな熱可塑性エンジニアリングプラスチック材料のカスタムコンパウンディングを専門とし、インディアナ州エバンズビルに本社とコンパウンディング施設を置き、また、メキシコシティにも事業所を構えています。

セラニーズは、今回の買収を通じて米州におけるコンパウンディング能力を強化し、それによってグローバルな資産基盤をさらに強化し、成長を続ける多様な顧客基盤を今後もサポートしていきます。

セラニーズは、以下の製品ブランドを含む、オムニ・プラスチック社の熱可塑性プラスチックコンパウンド製品ポートフォリオ (<http://omniplastics.com/high-performance-products/>) と生産能力をセラニーズのエンジニアード・マテリアルズ事業に統合します。

- **OmniLon™** –自動車、大型トラック、気流装置、家電製品、オフィス家具、芝生/庭園で使用されるポリアミド製品群。
- **OmniPro™** –ポンプハウジング、ホイール、ハンドル、マウンティングブラケット、レバー、圧力容器、オフィス家具のコンポーネント用途で使用されるポリプロピレン製品群。
- **OmniCarb™** –自動車、電子用途で使用されるポリカーボネート製品群。
- **OmniTech™** –難燃性、導電性、耐磨耗性、高い光学的透明性などの独自の機能要件を持つ用途で使用されるポリブチレンテレフタレートおよびアクリロニトリルブタジエンスチレン製品群を含む、規格外のカスタム開発製品。

製品の一部はポストインダストリアルマテリアル製で、UL、FDA、NSFの各規格に準拠し、自動車、E&E、その他のOEM先においてもその適格性が認められています。

セラニーズについて

セラニーズ・コーポレーションは、現在主要な産業や消費財の多くに用いられている、優れた化学ソリューションや機能性素材の製造における世界的なテクノロジーリーダーです。アセチルチェーンとマテリアルソリューションは、セラニーズの相補的な2つの中核事業であり、化学、技術、ビジネスに関する当社のグローバルなノウハウを最大限に活用し、顧客や企業にとっての価値を創出しています。顧客と協力して非常に重要な課題の解決に取り組む一方、「セラニーズ基金」を通じて地域社会や世界に貢献すべく努力しています。セラニーズは、米国テキサス州ダラスを拠点に、世界中に約7,600名の従業員を擁し、2017年には61億ドルの売上高を計上しています。セラニーズ・コーポレーションおよびその製品の詳細については、当社ウェブサイト (www.celanese.com) または当社のブログ (www.celaneseblog.com) をご覧ください。

すべての登録商標は、Celanese International Corporation またはその関連会社が所有しています。

=====

本件に関するお問い合わせ先：

セラニーズジャパン株式会社

担当：滑川武博

Tel: 03-6280-5285

info.general.jp@celanese.com

将来の見通しに関する記述

このリリースには、当社の計画、目的、目標、戦略、将来の収益または業績、設備投資に関する情報、および履歴情報を除くその他の情報を含め、「将来の見通しに関する記述」が含まれている可能性があります。このリリースにおいて使用されている「見通し」、「予想」、「推測する」、「期待する」、「予想する」、「企画する」、「計画する」、「意図する」、「信じる」といった言葉およびそれらの派生語、ならびに同様の表現は、それが将来の見通しに関する記述であることを示すことを目的としたものです。将来の見通しに関する記述はすべて、現在の予想および確信、ならびにすでに発表されている買収を含む、さまざまな前提に基づいたものです。当社やその顧客がこれらの恩恵に与えられるという保証も、また、これらの予測が正しいことが証明されるという保証もありません。買収に関するものを含め、本リリースに含まれる将来の見通しに関する記述と大きく異なる結果につながり得るリスクや不確実性が多数存在します。その大半が当社の力の及び範囲を超えている多数の要因により、実際の業績が将来の見通しに関する記述と大きく異なる可能性があります。これら以外にも、当社が証券取引委員会に提出した報告書に記載されているリスク要因があります。将来の見通しに関する記述は、作成日の時点にのみ言及したもので、当社は、将来の見通しに関する記述を、作成日以降の事象もしくは状況に応じて更新する義務を負っておらず、また予期していたもしくは予期していなかった事象もしくは状況の発生を反映する義務を負っていません。